

# 平成23年度（第47期）事業報告

## ◇ 募 金 事 業

193件 4,065万円

平成23年度の寄付金は、4,000万円の予算額に対して実績額4,065万円で、予算比65万円増、前年度実績（3,896万円）比で169万円の増加となり、2年ぶりに4,000万円の大台を回復した。東日本大震災への支援の影響で「寄付疲れ」が懸念されたが、「助け合い」の精神で社会の課題解決に取り組もうという「寄付文化」の風潮が定着化して来たのでは、と前向きにとらえている。寄付総件数は193件（うち支社支局は81件）で、前年度比82件の減。30万円以上の大口寄付は50件（同14件）で7件の減。

（別表1参照）

## ◇ 貸 付 事 業

5,766万円

社会福祉法人に対する設備資金の貸し付けは、後志管内古平町の社会福祉法人・古平福祉会の入所支援施設改修工事に1,500万円、札幌市の社会福祉法人・ろうふく会の保育園用地購入資金に4,000万円の2件、計5,500万円を貸し付けた。貸付事業は21年度300万円、23年度1,100万円と低迷していたが、久しぶりに予算額（6,000万円）に近い実績となった。貸付利率は1.5%。

<貸付先名>

<貸付額>

古平福祉会（後志管内古平町）	入所支援施設の改修工事費	1,500万円 （償還10年）
ろうふく会（札幌市）	保育園用地購入資金	4,000万円 （償還20年）

償還金は1億482万円で予算より2,452万円多かった。今年度の完済件数は5件、繰り上げ償還は3件で、今年度末の貸付け件数は56件、貸付金残額は6億3,118万円となっている。

貸付金利息収入は貸付金残高の減少（4,716万円）の影響を受け、1,356万円と前年より211万円減少した。

（別表2参照）

## ◇ 助 成 事 業

6,763万円

平成23年度の助成事業は、歳末たすけあい運動、奨学金、道新ボランティア奨励賞、小規模授産施設助成、一般公募助成などを行った。また、東日本大震災支援のため、被災地でボランティア活動を行った道内の18団体に特例の助成金455万円を送ったほか、日本財団（東京）の助成事業として7月に札幌市で開催したチャリティーコンサートの入場料収入418万円を北海道社会福祉協議会（以下道社協）を通じ、北広島市の社会福祉法人が運営する地域交流ホームの支援費として前期に引き続いて助成した。このため、予算額5,960万円に対し、実績額は803万円上回った。

（別表3参照）

### 1. 歳末たすけあい助成

800万円

12月1日から28日まで、歳末たすけあい募金を通常の寄付と並行して受け付けた。この募金に基金からの拠出金を加えて800万円を予算通り北海道共同募金会に助成した。このうち550万円は札幌交響楽団に指定寄付し、「道新福祉コンサート」を札幌、函館、釧路など6カ所の社会福祉施設で開催した。また、札幌市の協力を得て、母子家庭や高齢者などを札幌コンサート（札幌・キタラホール）に招待する事業も例年通り実施。計4回の演奏会に各回42名、計168名を招待し、生のコンサートを楽しんでもらった。残る250万円は、同募金会で他からの募金も合わせて低所得世帯への見舞い金や高齢者のための在宅サービス事業などへ配分された。

## 2. 奨学金助成

2,250万円

母子家庭や児童養護施設など各種福祉施設から高校、高等養護学校などに通う高校生に対する奨学金で、総額2,250万円を上期と下期の2回に分けて支給した。

支給額は1名につき年額6万円で、北海道母子寡婦福祉連合会、札幌市母子寡婦福祉連合会、北海道児童養護施設協議会、北海道身体障害者福祉協会の4団体を窓口、合計375名（総額2,250万円）に支給を決定したが、退学などで一部奨学金が返還された。

## 3. 道新ボランティア奨励賞

320万円

当基金と北海道新聞事業局、道社協が主催し、道内で地道な福祉活動を続けるボランティア団体・グループを表彰している。1977年（昭和52年）に創設された賞で、今回は35回目。

5月20日付道新朝刊に社告を掲載、同時に道内の各市町村、市町村社会福祉協議会などに推薦要領を送り、7月2日に締め切った。応募は一般奨励賞49件（前期より7件減）で、特別奨励賞の応募は2件（同件数）。予備審査を経て9月5日に審査会を開き、特別奨励賞（贈呈金額50万円）を1団体、一般奨励賞（同25万円）を9団体・グループに贈ることを決めた。

表彰式は10月16日に士別市で開催された「ボランティア愛ランド北海道2010inしべつ」の席上で行われ、表彰盾と奨励金を贈った。予算額310万円に対し、士別市への旅費がかさんだことなどから10万円増。

第35回までの累計の受賞団体は335団体・グループ、奨励金累計額は約9,000万円となっている。

## 4. 小規模授産施設への各種費用助成

487万円

1985年（昭和60年）に助成制度が創設され、今回は26回目。道新（事業局）、道社協の協力を得て、小規模通所授産施設が行っている生産活動の器具備品整備に50万円、研修参加に10万円、法人格取得は社会福祉法人30万円、NPO法人10万円をそれぞれ限度に助成している。

4月25日付道新朝刊に募集要項を掲載、小規模通所授産施設や市町村社協などに要綱を送り、5月25日に募集を締め切った。器具備品整備に25件、研修参加に15件の計40件（助成申請総額は738万円）の応募があった。6月29日の道社協の授産事業振興センター運営委員会の予備審査を経て、7月26日の当基金評議員会で16施設と15施設の職員らが参加する研修参加費用（87万円）への助成を決定した。予算額600万円に対し113万円の減。

## 5. 一般公募助成

1,662万円

道新（事業局）、道社協の協力を得て、福祉人材の育成事業やNPO法人支援、福祉を通じた地域のまち起こし活動支援など、道新社会福祉基金の名にふさわしい活動への奨励策として取り組んでいる。各種福祉活動、ボランティア活動を行う団体、グループから応募を受け、1件50万円を限度に助成している。今期は前期と同じ1,700万円の予算で実施した。

小規模授産施設助成と同時の4月25日に受け付けを開始、全道から120件（申請総額4,372万円）の応募があり、5月25日に募集を締め切った。予備審査を経て7月26日の評議員会で46件の助成団体・グループを決定した。予算額1,700万円に対し、38万円の減。

## 6. 東日本大震災支援団体特例助成

555万円

東日本大震災の被災地で復興支援活動を行ったり、道内で被災者の支援活動に従事するメンバー5人以上の団体・グループを対象に、活動実績に応じ100万円を限度に活動資金を助成した。5月末に開催された当基金理事会、評議員会の承認を得て6月10日に北海道新聞紙上に社告を掲載、道社協を窓口同30日まで募集を行い、応募のあった全18団体を対象に7月26日の評議員会で審査を行い、活動の実績に応じて総額で455万円（申請金額は1,160万円）の特例助成を行った。また、北海道や北海道新聞社など6団体が実行委員会を設立して取り組んだ被災地児童らの本道招待旅行にも100万円を

抛出した。

7. その他の助成事業

688万円

北海道交通遺児の会育英奨学金（50万円）、北海道障害者スポーツ振興協会（車いすマラソン、スポーツ大会、各30万円）、北海道いのちの電話研修事業（20万円）、ふきのとう文庫布の本製作事業（10万円）など予算化された11事業に270万円を助成した。また、日本財団の助成で7月に札幌市で開催したチャリティーコンサートの入場料収入418万円を、北海道社会福祉協議会を経由して北広島市の社会福祉法人が建設した地域交流ホームの支援金として寄託したことから、予算を388万円上回った。

◇ 道新みらい君奨学金

36万円

当基金の創立40周年記念事業として平成17年度に創設された。道内の私立高校生を対象に、家計を支える人の突然の解雇や死亡などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥る場合に、緊急的に奨学金を贈る制度。国が22年度から実施した公立高校の授業料無償化に合わせ、私立高校生にも最大で月額3万円を支給する「就学支援金制度」をスタートさせたこともあり、支給実績は2件36万円と予算額300万円に対し、実績額は264万円の大幅な減少となった。

◇ 情報管理システム開発

46万円

寄付金、貸付金、助成金のデータ管理のためのシステムのうち、寄付回数管理機能を削除し、「礼状送付日時」を追加、登録フォーム一覧で寄付金額の検索機能などを拡充したほか、システムの年間保守管理費用を支払った。予算額50万円に対して4万円の減。

◇ 事業運営費

119万円

社会福祉の啓発と当基金事業PRの費用で、新聞などに広告を掲載している。今期も年間を通じて道新、道新スポーツに広告を掲載したほか、道新ポケットブックなどにも広告を掲載した。ポケットブックの広告掲載を2回分減らしたことから、予算額150万円に対し31万円の減。

◇ 基金運営費

1,198万円

人件費、福利厚生費、会議費、消耗品費、諸費など事務局を運営するための経費。東日本大震災支援の一環として、宮古市の災害支援センターを担当した道社協に業務用パソコン1セット（約42万円）を寄贈したことなどから、予算額1,140万円に対し58万円の増。